

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
31223	中心市街地活性化対策事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	シートB	2
52111	屋外広告物許可等事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	シートA	4
52111	景観形成推進事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	シートB	5
52211	まちづくり初動期支援事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	シートB	7
52211	市街地再開発支援事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	シートB	9
52212	みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	シートB	11
52213	住居表示整備事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	シートA	13
52213	住居表示維持管理事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	シートA	14

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	中活・市街地整備	連絡先	948-6466
	部長名	石井 朋紀	課等長名	伊賀上 幸徳	リーダー名	副主幹	担当者名	主事 石丸 萌絵
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	中活・市街地整備	連絡先	948-6466
	部長名	一色 芳朗	課等長名	伊賀上 幸徳	リーダー名	副主幹	担当者名	技師 清水 朱里

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	31223	中心市街地活性化対策事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化			重点プロジェクト	-		
施策	事業所立地と雇用創出の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	産業基盤の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	中心市街地が地域経済の発展に果たす役割の重要性に鑑み、公共及び民間投資の促進を図るなど、経済活力の向上に向けた施策を官民一体となって推進します。			-			
総合戦略	4212	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	②民間による中心市街地の賑わいづくりを支援し、新たな商業スペースやオフィスなどの創出による都市機能の更新を目指すとともに、企業誘致や空き店舗対策等を積極的に行い、中心市街地への来街者の増加を図ります。		
		政策	②生活の質と都市力の向上				
		施策	①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	中心市街地の活性化に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	「来街者の回遊性向上による賑わい創出」、「観光コンテンツの充実による満足度の向上」、「高質で豊かな居住環境の形成によるコンパクトシティの推進」の3つの柱を目標として掲げ、全体テーマの「職・住・遊の近接で豊かな生活が実現されたまち」を目指す。						
背景(どのような経緯で開始したか)	中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、中心市街地活性化の推進に関する法律(平成10年6月30日法律第92号)が平成18年6月に改正され、中心市街地活性化協議会が法制化されたことを受け、平成19年に中心市街地活性化協議会を立ち上げ、平成20年11月に松山市中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、中心市街地活性化策を推進している。また、これにより中心市街地活性化基本計画区域で行われる事業の事業者(市も含む)が、国等からの支援を受けることができるようになる。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	令和2年10月に認定された新たな中心市街地活性化基本計画を進行管理(事業の実施状況、数値目標の検証等)するとともに、中心市街地の活性化事業を横断的・総合的に調整し、様々なまちづくりをサポートしている中心市街地活性化協議会(会長:松山商工会議所副会頭)の活動を支援するものである。中心市街地活性化基本計画を作成することにより、その区域内で行われる事業は、国等からの支援を受けることができるようになる。また、中心市街地活性化協議会の活動に対して補助金を支出することにより、同協議会による活性化策を推進する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	19	～	令和	7	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業費	R3 予算措置時期		
									当初		
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						9,357		2,649	2,649		
決算額(B)(単位:千円)						6,557		2,327			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			6,557		2,327		2,649			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:2,310千円		補助金:2,500千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)		2,800		322	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	中心市街地活性化協議会の活性化事業に対する支援を行った。 ・第3期 計画の定期フォローアップ及び進捗管理を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で会議回数は少なくなったが、リモートを活用して可能な範囲で開催し、空き店舗対策事業や個人店舗の診断事業等基本計画に位置付けた各種事業を概ね予定通り実施することができた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	中心市街地活性化基本計画の各種掲載事業を実施したため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	中心市街地活性化基本計画で進捗管理を行うために定めた3つの目標指標について、歩行者通行量・観光施設入込客数・居住人口は、新型コロナウイルス感染症の拡大や社会情勢の影響で、いずれも目標値を達成できなかった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		計画目標の達成に向け、中心市街地活性化協議会の協力を得て、各種掲載事業の進捗管理を行いながら、目標達成状況を把握するとともに、状況に応じて適宜計画変更を行う。	
R4年度の目標	中心市街地活性化協議会への支援を行うことにより、活性化事業を推進し、中心市街地の活性化へとつなげる。会の開催についても、可能な範囲でリモート開催とするなど開催手法について事務局と協議しながら開催実施していく。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		中心市街地活性化協議会への補助金支援 中心市街地活性化基本計画のフォローアップ・進捗管理	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	中心市街地活性化協議会の運営会議、事務局会議、若手経営者会議等の開催回数	回	目標値	20	21	22	23	24	目標値	26
			実績値	9	12	12			令和7年度	
		%	達成度	45	57	54				
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	中心市街地活性化協議会活動の活性化を図るため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
	%	達成度								
指標の種類										
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
	%	達成度								
指標の種類										
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により昨年に引き続き会議開催回数は同数で目標には及ばなかったが、リモートを活用して可能な範囲で会議を開催したほか、電話やメール等で情報共有や協議を密に行った。今後も、関係者間の連携を深めることで中心市街地の活性化を目指す。								
	成果指標									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	屋外広告	連絡先	948-6518				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	主査	池田 憲成	担当者名	主事	越智田 大樹	主事	坂本 未来
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	屋外広告	連絡先	948-6518				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	主査	池田 憲成	担当者名	主任	相原 美砂	主事	坂本 未来

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	52111	屋外広告物許可等事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-		
施策	良好な都市空間の形成			主な取り組み	-		
主な取り組み	都市景観の形成		市長公約	-			
取り組みの柱	景観計画区域の指定、屋外広告物の規制、無電柱化や街路樹の整備などをとおして、都市の魅力向上やにぎわい創出につながる良好な景観の形成に努めます。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	屋外広告物法,松山市屋外広告物条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	市域が、良好な景観形成、風致の維持、公衆への危害防止が図られた状態を目指す。						
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県からの権限移譲により、昭和54年度から事業開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	【屋外広告物】 屋外広告物の表示者からの申請に対し、審査・許可を行うとともに、許可基準を満たすよう指導等を行う。 【屋外広告業】 屋外広告業を営む者に対し、市への登録・変更を行うとともに、講習会の開催等による業務主任者の資格認定、その他関係法令の周知等を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	・屋外広告物の申請手数料は、松山市屋外広告物条例に広告物の種類・面積ごとに定めている。 ・屋外広告業の登録手数料は、1件につき1万円としている。			
始期・終期(年度)	昭和	54	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		R3予算措置時期	当初
						目	都市計画総務費		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				771		598		537	
決算額(B)(単位:千円)				402		329			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			11,716		10,330		10,475	
一般財源				-11,314		-10,001		-9,938	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						消耗品費:134千円、印刷製本費:21千円、 通信運搬費:174千円		消耗品費:150千円、通信運搬費:309千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		369		269	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 屋外広告物の許可(確認) 屋外広告業の登録 不法屋外広告物対策協議会の運営 違法広告物等の指導及び除却 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	広告物の管理・指導により、良好な都市空間の形成に大きく貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	違反屋外広告物(無許可掲出,未更新分)が、未だ多く見られる状況にある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	業界と協働し、制度の更なる周知を図るとともに、違反屋外広告物等の指導強化に取り組む。		
R4年度の目標	広告物の適正な管理に努め、良好な都市空間の形成を図るとともに、安全・安心なまちづくりを推進する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 屋外広告物の許可(確認) 屋外広告業の登録 不法屋外広告物対策協議会の運営 違法広告物等の指導及び除却等 		

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	景観	連絡先	948-6848				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	副主幹	藤澤 祐司	担当者名	主査	村上 智子	主任	日野 真一
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	景観	連絡先	948-6848				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	主査	藤澤 祐司	担当者名	主任	村上 智子	主任	日野 真一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52111	景観形成推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-	
施策	良好な都市空間の形成			主な取り組み	-	
主な取り組み	都市景観の形成		市長公約	543	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	景観計画区域の指定、屋外広告物の規制、無電柱化や街路樹の整備などをおして、都市の魅力向上やにぎわい創出につながる良好な景観の形成に努めます。				環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	景観法、松山市景観条例、松山市景観計画、松山市景観整備支援事業補助金交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山らしい景観が保全・創出され、良好な都市ブランドと地域が活性化された状態を目指す。						
背景(どのような経緯で開始したか)	良好な景観形成に対する市民の関心の高まりから、平成8年に独自条例の「都市景観条例」を制定、平成16年には「景観法」が制定されたことから「都市景観条例」を「景観条例」に改定し、建築行為などを行う際の事前届出制度により良好な景観の形成に努めている。また、平成8年からは景観賞を実施するなど、更なる市民の景観に対する意識の高揚を図るためのソフト事業の充実も図っている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	景観法及び松山市景観条例に基づく景観計画の運用や大規模行為に対する民間事業者への景観誘導の指導・届出審査などを行う。また、市民との協働により、松山市景観計画の策定・運用、景観まちづくり事業の実施(まつやま景観賞、景観教育など)、松山市景観審議会の開催などを行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	景観条例や景観計画は本市が任意に策定したものであり、景観形成や景観まちづくりは市民との協働で作成しているため。			
始期・終期(年度)	平成	8	～	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	R3 予算措置時期	当初
						R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						4,381			4,080		3,659
決算額(B)(単位:千円)						3,330			3,333		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			1,242			0		0
			県支出金			0			1,201		0
			市債			0			0		0
			その他			0			0		0
			一般財源			2,088			2,132		3,659
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算								委員報酬174千円 委託料2,404千円	委員報酬457千円 委託料2,300千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			1,051			747		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・松山市景観計画の策定・運用 ・景観まちづくり事業の実施(まつやま景観賞、景観教育など) ・松山市景観審議会の開催					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	・松山市景観計画(三津浜地区景観計画区域)の運用を開始することができた。 ・松山市景観審議会を開催し、松山らしい景観形成について審議を進めることができた。 ・まつやま景観賞の実施や出前講座による景観教育を実施し、景観啓発を図ることができた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山らしい景観の形成や市民の景観に対する意識啓発が進んでいる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	景観という考え方は、数値的な成果があるものではなく、主観によるものが大きい。そのため、なかなか理解が得られない場合がある。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		より景観への意識啓発に寄与する内容に事業を見直すとともに、市民が分かりやすく、取り組みやすいように周知や丁寧な情報発信に努める。	
R4年度の目標	市は市民や事業者の景観づくりを支えるとともに普及・啓発の仕組みを整える必要があることから、更なる景観意識の高揚を図る取り組みを充実させ、市民が主体となった景観まちづくりを推進する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・松山市景観計画の策定・運用 ・景観まちづくり事業の実施 ・松山市景観審議会の開催	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	景観計画区域	ha	目標値	200.0	200.0	228.5	228.5	228.5	目標値	228.5	
			実績値	160.7	225.3	225.3			達成年度	R8年度	
			達成度	0	164	0					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		景観計画の策定を目指す区域の追加を目標値とする。目標値は、各地域の機運醸成を図りながら地域の要望等に応じて新たに設定(変更)していく。				
	本指標の設定理由	松山市景観計画は松山らしい景観の形成を図るため策定していることからその面積は一定の指標になると考えるため。									
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	景観計画の策定(区域追加)に向けた継続的な取組が必要である。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	中活・市街地整備	連絡先	948-6466
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	副主幹	担当者名	主査 渡部 剛士
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	中活・市街地整備	連絡先	948-6466
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	副主幹	担当者名	主任 渡部 剛士

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52211	まちづくり初動期支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	特色ある都市空間を創出する				重点プロジェクト	-	
施策	計画的な土地利用の推進				主な取り組み	-	
主な取り組み	市街地形成の推進			市長公約	-		
取り組みの柱	都心居住の推進など、都市の再生に向け、再開発を推進するとともに、中心市街地などにおけるハード整備やソフト事業に対する集中投資を行うことで、にぎわいのある都市空間の創出を推進します。				-		
総合戦略	4212	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	② 民間による中心市街地の賑わいづくりを支援し、新たな商業スペースやオフィスなどの創出による都市機能の更新を目指すとともに、企業誘致や空き店舗対策等を積極的に行い、中心市街地への来街者の増加を図ります。	
		政策	②生活の質と都市力の向上				
		施策	①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市新まちづくり促進補助金交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	民間再開発事業や地区景観検討事業、または土地区画整理事業等によって地域住民が望むまちづくりが実現すること。						
背景(どのような経緯で開始したか)	地域住民が主体で取り組む事業を推進するためには、事業化に至るまでの機運醸成が課題であり、合意形成を図るために、権利調整や事前検討などの活動経費の地元負担を軽減させることが必要である。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	「松山市中心市街地活性化基本計画」に位置付けられた地区の団体等に対して、(1)事業に関する調査研究、(2)事業に関する基本計画の検討、(3)講演会、研修会等の開催、(4)先進都市の視察、(5)広報紙、パンフレット等の作成、(6)団体等の運営に通常必要な経費に対して補助金で支援を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	5	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		目	都市開発事業費	R3 予算措置時期	当初
						R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						37			37		37
決算額(B)(単位:千円)						16			25		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳						0			0		0
						0			0		0
						0			0		0
						0			0		0
							16			25	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算								消費品費:25千円			消費品費:37千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			21			12		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	事業を検討している地元の団体や組織等に対して、本市の景観計画や制度の考え方、支援の方針などを説明し、助言等を行った。						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	相談内容に対して助言等を行った。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由	補助金支出による支援は行っていないが、相談に対する助言等は行った。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。	
R4年度の目標	まちづくりの機運向上のため、適切に支援を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		必要に応じて、助言等を行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	助成団体数	回	目標値	22	23	24	25	26	目標値	27	
			実績値	18	18	18			達成年度	R6年度	
		%	達成度	0	0	0					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	民間事業であるので、最終目標は設定困難。			
	本指標の設定理由	本事業の目標とする指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	必要に応じて助言などは行ったが、補助金支出による支援は行っていない。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	中活・市街地整備	連絡先	948-6466				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	伊賀上 幸徳	リーダー名	副主幹	半場 稔	担当者名	主査	渡部 剛士	主事	藤井 健史
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	中活・市街地整備	連絡先	948-6466				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	伊賀上 幸徳	リーダー名	副主幹	岡田 拓也	担当者名	主任	渡部 剛士	主事	藤井 健史

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52211	市街地再開発支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	116	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	特色ある都市空間を創出する				重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト
施策	計画的な土地利用の推進				主な取り組み	中心市街地のにぎわいづくり
主な取り組み	市街地形成の推進		市長公約	512	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	都心居住の推進など、都市の再生に向け、再開発を推進するとともに、中心市街地などにおけるハード整備やソフト事業に対する集中投資を行うことで、にぎわいのある都市空間の創出を推進します。				コンパクトシティのシンボル広場として市駅前広場を整備し、公共交通の利用を促すほか、歩行者の賑わいを中心市街地に取り戻します。また、JR松山駅周辺やインター東線など、社会基盤整備を着実に進めます。	
総合戦略	4211	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	①「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、未来技術やデータをまちづくりに活用し、都市機能の向上に取り組みとともに、持続可能な都市構造への転換を図ります。また、低未利用地を活用した居住促進・賑わいの創出に取り組みます。	
		政策	②生活の質と都市力の向上			
		施策	①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り		

根拠法令,条例,個別計画等	都市再開発法、都市計画法、地区計画条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	市街地内で老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築や広場等の公共施設の整備等を行うことにより、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、本市が目指すコンパクトシティの推進に貢献することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	土地が有効利用されていない低未利用土地の増加、建物の老朽化、人口減少、商店街としての魅力が低下するなど、中心市街地の環境が悪化しつつあること。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市街地再開発事業の施行者に対して補助金を交付することや、技術的な助言を行うことで支援する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 28	～	令和 7	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		目	都市開発事業費	R3	予算措置時期	当初
						R2年度	R3年度			R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						355			355			365
決算額(B)(単位:千円)						114			161			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0			0			0
			県支出金			0			0			0
			市債			0			0			0
			その他			0			0			0
			一般財源			114			161			365
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							旅費:43千円 消耗品費:28千円 負担金:90千円		旅費:245千円 消耗品費:30千円 負担金:90千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			241			194			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「湊町三丁目C街区地区」と「一番町一丁目・歩行町一丁目地区」の2地区の市街地再開発準備組合が実施する市街地再開発事業の取り組みに係る国や県との協議や理事会へ参加し、助言するなどの支援を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	認可申請に至らなかったが、2地区とも組合設立(事業認可)へ向けた支援は行った。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業は都市機能の更新による利便性の向上や、都心居住に貢献するほか、中心部全体のエリア価値を高め中心市街地の活性化につながるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	「湊町三丁目C街区地区」と「一番町一丁目・歩行町一丁目地区」の2地区の市街地再開発事業では、事業収支バランスの調整や権利者をはじめとする関係者の合意形成に時間を要している。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		権利者等へ丁寧な対応を行うよう準備組合を指導することで、事業区域内の地権者及び周辺住民の理解が得られるように取り組む。	
R4年度の目標	湊町三丁目C街区地区の市街地再開発組合の認可申請に向けた助言・指導を適切に行う。 一番町一丁目・歩行町一丁目地区第一種市街地再開発事業は、準備組合と適宜協議を行い助言や指導を行うことで、円滑に事業を進めるために助言・指導を適切に行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		組合設立(事業認可)へ向けて国や県との協議、理事会への参加などの支援を行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	再開発準備組合等が開催する会議への参加回数	回	目標値	60	70	80	90	100	目標値	140	
			実績値	65	68	78			達成年度	令和7年度	
		%	達成度	133	60	83					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		事業が進むと想定した場合の会議参加回数により設定			
	本指標の設定理由	再開発準備組合等が実施する再開発事業を支援するため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	概ね達成できたので、活動を継続する。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	景観	連絡先	948-6848				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	副主幹	藤澤 祐司	担当者名	主査	村上 智子	主任	日野 真一
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	景観	連絡先	948-6848				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	主査	藤澤 祐司	担当者名	主任	村上 智子	主任	日野 真一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52212	みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	221	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	特色ある都市空間を創出する							重点プロジェクト	わがまち松山への愛着と誇りの醸成による「住み続けたいまちづくり」プロジェクト	
施策	計画的な土地利用の推進							主な取り組み	地域資源の利活用と知る機会の充実	
主な取り組み	市街地形成の推進					市長公約	512	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります		
取り組みの柱	公・民・学の連携を生かし、市民や事業者との協働により、中心市街地の総合的なまちづくりを推進します。							コンパクトシティのシンボル広場として市駅前広場を整備し、公共交通の利用を促すほか、歩行者の賑わいを中心市街地に取り戻します。また、JR松山駅周辺やインター東線など、社会基盤整備を着実に進めます。		
総合戦略	4613	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	③ 住民や事業者、まちづくり団体等が主体的に取り組む歴史的建造物の保全や改修、賑わい施設整備などに対する支援に取り組みます。			
	政策	⑥誰もが活躍できるふるさとづくりの推進								
	施策	①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					

根拠法令,条例,個別計画等	松山市美しい街並みと賑わい創出事業補助金交付要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	民間によるまちづくりに貢献する施設整備等に対して支援を行うことで、官民連携のまちづくりを推進し、美しい街並みや賑わいが創出された状態を目指す。									
背景(どのような経緯で開始したか)	まちの賑わいを再生するためには、多様化した地域の課題について、行政のみならず、住民・事業者・まちづくり団体等の地域の担い手が主体的にまちづくりに取り組むことが重要である。そこで、地域の特色に応じた景観形成や地域独自の賑わいのあるまちづくりを推進するため、行政の計画等と連携した街並み景観整備や賑わい創出施設整備を支援する事業を立ち上げた。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	まちづくりに貢献する民間の施設整備等により「松山市美しい街並みと賑わい創出事業補助金」による支援を行うことで、景観整備や賑わい創出を促進する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業費	R3 予算措置時期		当初	繰越
									R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)	11,083						16,773		15,047			
決算額(B)(単位:千円)	589						11,721					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0			
	県支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	その他		0		0		11,600		13,441			
一般財源		589		121		1,606						
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算		報償費42千円 補助金(現年分)5,000千円 補助金(繰越分)6,600千円		補助金10,000千円 補助金(繰越分)4,900千円								
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等		予算額のうち6,600千円は前年度繰越分 予算額のうち4,900千円は翌年度へ繰越		予算額のうち4,900千円は前年度繰越分								
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		10,494		5,052						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	より一層の高い効果が期待できる施設整備等を支援できる事業内容の周知を図り、申請の相談・受付から補助事業の採択・完了確認までを行った。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			補助対象事業として2件採択し、1件の完了確認を行った。(もう1件は翌年度へ繰越) 令和2年度から繰越分2件の完了確認を行った。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		まちづくりに貢献する民間の施設整備等を支援し、景観整備や賑わい創出が図られている。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和3年度に補助対象事業として採択した1件の施設整備の完成が令和4年度に繰越となっている。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		令和3年度から繰越となっている1件の施設整備を完了までフォローアップする。		
R4年度の目標	審査委員会を行った上で、より効果的な事業に支援を行う。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		広く募集を行い、審査委員会を経た上で、補助金支援を行う。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	補助金の交付件数 (施設等の完成)	件	目標値	28	28	30	32	33	目標値	33	
			実績値	26	26	29			達成年度	R5年度	
		%	達成度	33	0	300					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	積立金残高から試算される支援数を目標値とした。				
	本指標の設定理由	官民連携による美しい街並みや賑わいの創出を目的としていることから補助件数は一定の指標になると考えるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	今後も継続した補助事業の周知が必要である。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	住居表示担当	連絡先	948-6463				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	主査	池田 憲成	担当者名	主事	沖田 希央	主事	佐々木 加奈
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	住居表示担当	連絡先	948-6463				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	主査	池田 憲成	担当者名	副主幹	半場 稔	主事	佐々木 加奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52213	住居表示整備事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-	
施策	計画的な土地利用の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	市街地形成の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	適切な都市計画制限による合理的な土地利用を図り、良好な住環境を整備します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	住居表示に関する法律、松山市住居表示に関する条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	市街地で、住居の表示が合理的に実施されている状態を目指す。					
背景(どのような経緯で開始したか)	「住居表示に関する法律(昭和37年)」の施行により、昭和39年から実施し、議決を受けて住居表示計画地区を定め、意見集約など合意形成が整った地区から順次住居表示の整備を行っており、現在、計画地区(5,001ha)のうち、3,197ha(63.93%)で住居表示を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内の住居表示計画地区内にある建物その他工作物を対象に、住居表示を新規に実施するため、次の手順で実施する。 1. 住居表示に関する相談の受付・説明等 2. 地元での意見集約、市への実施要望 3. 地元と市での協議 4. 実施計画の策定 5. 審議会での審議 6. 議会での議決 7. 住居表示の実施					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 39	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	都市計画費		目	住居表示費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				83			81		0
決算額(B)(単位:千円)				53			67		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0		0
	県支出金			0			0		0
	市債			0			0		0
	その他			0			0		0
	一般財源			53			67		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						消耗品費:67千円		R4年度予算なし	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								住居表示事業へ統合	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	30			14		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	ホームページ・パンフレットなどにより制度の内容や実施方法などについて周知・啓発を行った。 また、市民等からの問い合わせの際には、住居表示の必要性や利便性なども併せて説明を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市民等からの問い合わせに対しては、丁寧に説明を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない	左記の理由	ホームページ・パンフレットなどにより制度の内容や実施方法などについて周知・啓発を行っているものの、未実施の地元からの要望がなく、説明会の開催にも至らなかった。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	近年の電子地図の普及、情報化の進展などにより住所の検索が容易になったことや、実施に伴い住所変更手続などの住民負担が生じることから、実施の必要性が低下しており、合意形成には至っていない状況である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策			
R4年度の目標			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	住居表示担当	連絡先	948-6463				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	主査	池田 憲成	担当者名	主事	沖田 希央	主事	佐々木 加奈
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当グループ名	住居表示担当	連絡先	948-6463				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	伊賀上 幸徳	リダー名	主査	池田 憲成	担当者名	副主幹	半場 稔	主事	佐々木 加奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52213	住居表示維持管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-		
施策	計画的な土地利用の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	市街地形成の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	適切な都市計画制限による合理的な土地利用を図り、良好な住環境を整備します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	住居表示に関する法律,松山市住居表示に関する条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	昭和39年7月の第1次道後地区から平成21年1月の第38次北土居地区に整備した308町(3,197ha)の住居表示実施地区で、街区表示板や台帳図、住居表示システムが適切に維持された状態にする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市では、「住居表示に関する法律(昭和37年)」に基づき、昭和39年より順次住居表示を整備している。しかし、整備地区内での建物の新築や道路形状等の変化により整備地区の環境が年々変化していることや、設置した街区表示板が経年により劣化し、役割を果たせなくなってしまうことから、定期的な維持管理に取り組んでいる。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	住居表示実施地区(308町)で、老朽化した街区表示板の取替えを行うとともに、住居表示台帳を更新する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	55	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	都市計画費		目	住居表示費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				7,407			7,170		7,063
決算額(B)(単位:千円)				5,780			6,474		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金	0			0		0
			県支出金	0			0		0
			市債	0			0		0
			その他	0			0		0
			一般財源	5,780			6,474		7,063
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:5,941千円 消耗品費:526千円			委託料:6,663千円 消耗品費:366千円 印刷製本費:21千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									住居表示整備事業と統合し、住居表示事業へ名称変更
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	1,627			696		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	令和3年度は直営による街区表示板の貼替等の維持管理業務のほか、都市情報システム上で稼働している住居表示システム台帳のうち、和泉北・保免・市坪・古川・天山・西石井地区の更新委託を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	直営及び委託共に特に大きな問題もなく、維持管理を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	表示板などの取替えなどにより、良好な住環境整備が図れているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	経年劣化や破損した街区表示板の取替えについて、空き家等の連絡が取れない家屋の増加や、取替えをせず回収のみを希望されるなど、取替え作業が進まない箇所が見られる。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	街区表示板の取替えについて、住民の理解や協力が得られるよう、掲示の必要性など丁寧な説明を心がける。		
R4年度の目標	維持管理業務の適正かつ円滑な実施に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	御幸・小栗・吉藤・東長戸・山越・東石井・居相・越智地区の台帳更新、及び全実施地区の街区表示板の貼替等の維持管理を行う。		